

経営経済学における認識進歩の 理論の批判的考察(そのⅠ)

— エゴン・イエーレの所説を中心に —

梶 本 恭 宏

目 次

第一節 経営経済学における方法論的研究の状態およびその必要性

第二節 経営経済的研究計画の領域における認識進歩の理論の体系的分類

- 1) 認識進歩の先理論的および非理論化的モデル
- 2) 経営経済学の研究計画における退歩的理論
- 3) 発展しつつある理論的研究計画

…以上本号

第三節 経営経済学に対する新しい科学的認識の意義

第四節 科学的認識進歩を促進しうる能力からの経営経済学的方法論の検討

- 1) 経営経済学における認識進歩の記述的一規範的理論
- 2) 経営経済学における認識進歩の退歩的理論と進歩的理論
- 3) 経営経済学における認識進歩の確然的、確実的および試行錯誤的理論
- 4) 経営経済学における認識進歩の蓄積理論と革命理論

む す び

われわれは、さきに、W・キルシュの著作「意思決定過程」に対するブ
ームの書評を契機として生じた経営経済学方法論争をとりあげた。⁽¹⁾ この論争
をシャンツが「専門科学が転換期にあることの兆候として受けとめたごと
く、経営経済学方法論の現状は過渡期にあるといえる。クーンの表現をかり
れば、「通常科学から異常科学への移行期」にあるとみることができる。通
常科学は、関係する科学者の集団が特定の問題と解答をすでに定説として問

(1) 拙稿、「W・キルシュの『Entscheidungsprozeße』をめぐる論争」、『岡山大学
経済学会雑誌』、第6巻第1・2号、昭和49年9月。

(2) Günther Schanz; Über den Stellenwert der Grundlagenforschung für eine
“anwendungsorientierte” Wissenschaft, Z f B, 42Jg, 1972, Nr. 6, S. 440.

(3) トーマス・クーン、中山茂訳、『科学革命の構造』、みずす書房、昭和46年3
月、94ページ。

題なく受け入れる限り、ルールなしで進行しうるのである。だから、パラダイムやモデルが不安定に感じられる時には、ルールは常に重要になり、通常科学時代の特徴たるルールに対する無関心は消滅する。⁽⁴⁾

イエーレによれば、経営経済学は1950年代の初期になって初めてパラダイムに指導される研究活動をもった。理論は、それが一定の科学的な専門領域に対する重要な認識進歩をあらわすとすれば、次の諸条件をみたさなければならない。すなわち、理論はまず重要な点において支配的理論と矛盾せねばならない。次にそれは問題解決力に関して古い理論を凌駕しなければならない。とくにそれは先駆者が失敗した問題を解決しなければならない。さらに、その理論は厳密にかつ独立に検証可能でなければならないし、またこの検証においても実際に確認されねばならない。⁽⁵⁾ イェーレによれば、科学的な認識進歩に対するこの理想的な諸条件をみたしうる経営経済的理論はこれまでまだ存在しないが、しかしこれらの条件に少くとも接近している経営経済的理論としてグーテンベルクの企業の理論があげられる。経営経済的研究は1960年代の中頃までは主としてグーテンベルクによって描かれた問題領域の内部において運動した。最近の20年間の経営経済学の発展像は、グーテンベルクの研究著作の出現後の最初の5～6年との関連において強化以前の段階に見出される通常科学の多くの特徴を示すだけではない。またそのより一層の発展の道は完全に強化された通常科学のシェーマと合致した。⁽⁶⁾

クーンによれば、「どの場合でも革新的な理論というものは、通常の問題を解く仕事がうまくゆかないことがはっきりするようになって、はじめて出現したのである」⁽⁷⁾。グーテンベルクのパラダイムに関しても同様の状態にある。グーテンベルクのパラダイムの問題解決能力は、ついに十分であるとは

(4) 前掲訳書、54ページ。

(5) Egon Jehle; *Über Fortschritt und Fortschrittskriterien in betriebswirtschaftlichen Theorien*, 1973, S. 96.

(6) Egon Jehle; a. a. O., S. 86.

(7) トーマス・クーン、前掲訳書、84ページ。

証明されなかった。調達、販売および財務の領域においては投入—産出関係の問題はまだ殆んど研究されていないこと、またこの領域における要素投入量の孤立化と生産性関係の数量化の克服しがたき困難は生産部分におけると同様の発展を妨げたこと、およびとくに生産性関係が経営における人間行動の説明を提供しえないことが、この問題解決危機の主要原因としてあげられる⁽⁸⁾。かくて、経営経済学においても、今日通常科学の一元論的な構想は、むしろ部分的に学派的性格をもつ理論の複数的構造の理念対立に道をゆずった。グーテンベルクの方法論的構想のこの「細胞のバクテリア分裂」は、かれがその研究方法を正しく明白にしなかったことと関連するかもしれない。したがって、今日経営経済学における広いくぼみのある理論複数主義は少なからぬ特徴的な方法複数主義をもたらししている。⁽⁹⁾「危機におけるパラダイムすなわち新しい問題解決を求める経営経済学」という言葉は、実際に経営経済学のごく最近の発展方向を適切にあらわしている。

「科学」という表現は、今日一般に、明らかに進歩するところの認識企図にのみ認められる。この基準の科学基礎づけ的関連から、方法論(Methodologie)は認識進歩の理論としての性格をもつ。有効な方法論は、科学の認識進歩をできるだけ促進しうる方法論である。⁽¹⁰⁾また理論は事実にもとづいて確証されるのに対して、研究計画はそれが有効な理論にみちびくことによつて確証される。⁽¹¹⁾イェーレは、現在経営経済学において競合している認識進歩の理論(方法論)をグーテンベルクの研究計画との親和性およびこれからの背離の程度にしたがって体系的に整理し、批判的合理主義の観点からそれら競合する認識進歩の理論が経営経済における科学的認識進歩を促進するのに

(8) Egon Jehle; a. a. O., S. 90. S. 93.

(9) Egon Jehle; a. a. O., S. 92.

(10) Egon Jehle; a. a. O., Vorwort.

(11) Egon Jehle; a. a. O., S. 82.

どの程度適しているかを検証し、経営経済学の将来の方法論をひき出そうとしている。そこで、以下においてイエーレの所論を考察してみたいと思う。

第一節 経営経済学における方法論的研究の状態および その必要性

方法論的および認識批判的反省は、経営経済学の歴史において変動する恣意性を蒙った。しかし多くの経営経済的研究者の方法敵対的、方法無関心的な態度と行動様式は、体系的な方法論の最終的発見をくり返し無力化することができた。若干の例外を無視すれば、この最近までの方法論的禁欲は、あらたに方法意識的および方法批判的感覚に服しつつある。それにもかかわらず、経営経済学の方法論は今日でもまだ広範囲に不完全であると思われる。

経営経済学におけるこの不満足な方法論的情况に関連して、斯学において方法論的論述は重要でないかあるいは必要でないかという問題が提起される。経営経済学における方法論的議論からは多くのことを期待しえないというのが、多くの経営経済的研究者たちの見解である。その場合、明らかにかれらは、経営経済学がこれまで達成しえた認識進歩は方法論的反省に負うところが比較的少ないという事実を根拠にしている。

イエーレは、このような主張は最も無批判的であるとして、拒否する。かれによれば、経営経済的研究過程を方法論的に基礎づける試みは余り効果的でないということから、その原理的な使用不可能性を導出することはできないからである。⁽¹⁾ 新しい問題解決はもちろん方法論的考量から導出されることはできないが、しかし現存する理論や現存する理論的伝統およびそれによ

(1) Egon Jehle; a. a. O., S. 102. シェーンブルークは次のようにのべている。「実証的研究で成果をあげる方法論者、および、方法論の提供する基盤の上に研究を意識的に築きあげる研究者の存在する状態が、科学的認識の進歩を最も促進するように見える」(Eritz Schönplflug; Betriebswirtschaftslehre, Methoden und Hauptströmungen, 1954, S. 6. 大橋昭一、奥田幸助訳、『シェーンブルーク経営経済学』、有斐閣、昭和45年、7ページ。)

て媒介される問題解決の批判的分析にもとづき、その他の知識や他の諸科学の成果と方法を背景とすることによって生ずることが可能である。方法問題は認識への意欲および認識成長への意欲と不可分に結びついている。

科学的専門領域の科学理論的基礎の議論の重要性は、この領域の研究のその都度の段階との関連において異なる。クーンの意味において通常科学的に組織され指導された研究過程の領域においては、方法論的思考はその重要性を著しく失なう。この場合には、方法論的論述の意義の問題は科学組織の問題として現われる。複数主義が実践されている科学においては、方法論的思考はますます切実でありかつ一層重要である。この点において、方法論的思考には、科学的な理念推移をおこさせかつ認識進歩の方向に指導する職分が属する。経営経済学は現在のところ独特の理論複数主義を実践している。したがって、方法論的論述の切実性は明らかである、とイエーレはいう。

経営経済学においては、一対の不明瞭な計画的な着手点の他には認識進歩の問題に関する一般的な論述は殆んどなされていない。その理由としては、方法論的清掃作業の切実性、粗雑な方法複数主義、新しい科学理論的認識の性格や機能などに関する誤解などがあげられる。しかし、イエーレはとくに経営経済的方法論の回顧的性格が経営経済学の方法論的論述のなかへの認識進歩の問題の挿入を阻害した点を強調する。⁽²⁾

今日経営経済学の方法論的文献においては、理論のいわゆる発生関連と論証関連がげんみつに区別される。その場合、経営経済的方法論は主として論証の論理学として主として完成せる理論の積極的な真理性論証をめざす論理学として理解される。理論の発見関連に関する問題は科学論理学には属さず、「研究者の心理学」に属する。発生関連は全く合理的に説明することができないからである。論証の論理学として理解された経営経済学的方法論は、この点において一般に、これに関する新古典的経験主義の解決図式を証拠として利用する。

(2) Egon Jehle; a. a. O., S. 103.

これに反して、ポパーの批判的経験主義（あるいは批判的合理主義）は、最初から発見の論理の建設すなわち合理的索出や認識進歩の方法ないし理論に努力する。この意図は、かれの著書「探究の論理」⁽³⁾においては必ずしも明確に表現されているとはいえない。イエーレによれば、ポパーの科学理論を論証の論理学とみなすのは誤解である。ポパーの主要問題は認識進歩の問題であり、完成した理論の論証の問題ではない。ただかれは、論証関連の問題を、それが認識進歩の理論の基本的原理と合致する限りにおいてのみ、その著作においてとり扱った。その場合、かれは認識の成長と増加の方法論的問題の解決とともに、同時にまた論証関連のもっとも重要な側面をも解決することに成功した。したがって、ポパーの科学哲学はその核心において前室的（prospektiv）⁽⁴⁾であり、明らかに認識進歩の最大の促進に指向している。

ポパーの著作「探求の論理」は今日経営経済学においてもっとも多く引用される科学哲学的著作とみなされてよい。多くの新しい方法論的研究はあきらかにこれにもとづいている。それにもかかわらず、経営経済的方法論は現在まで主として論証の論理学であったし、またその領域においては既発見の知識状態の論理のおよび認識批判的分析が優位を占めた。論証関連に属すべきこのような問題に経営経済的方法論の職分を相対的に限定したことが、これまで認識進歩の体系的な経営経済的理論の発展を阻害した原因であった。

第二節 経営経済的研究計画の領域における認識進歩の理論の体系的分類

科学理論的問題の解決に関心をもたないものは、この領域の議論と接触をもたずに発展せられた方法論構想を少なくとも暗黙的に主張している。したがって、経営経済学のまだ十分に準備されていない方法論的地盤の上に、多く

(3) Karl R. Popper; Logik der Forschung, 1934.

(4) Egon Jehle; a. a. O., S. 104. 高島弘文氏もこの点を指摘している。(高島弘文著、『カール＝ポパーの哲学』, 東京大学出版会, 昭和49年2月, 157～163ページ, 参照)

の異なるまた矛盾する認識進歩の理論が成熟する。これらは二つの真向から対立する理論に総括される。その一つは、経営経済学の前パラダイムの(vorparadigmatisch)発展期から知られているとき古典的一合理主義的哲学の思考にもとづく理論であり、もう一つは経験科学的に指向し、かつ古典的経験主義にその精神的根源をもつ理論である。

このうち、本質主義的および直観主義的構造の認識構想は、今日経営経済学においては殆んど主張されていない。しかもイエーレの科学的関心事は自己満足的な瞑想よりも批判、また記述よりも改革であり、このような批判はその成果を保証するげんみつなメタ批判的規則に従わねばならない。イエーレは、このルールに照して、まず経営経済学の経験的構想を批判的に分析しようとするのである。

しかし、経験的な認識活動はいろいろの方法で実施されうるし、またそれに応じて認識進歩の種々のモデルが形成されうる。経営経済学においても支配的見解の方法一元主義は非科学的として否定され、自由な方法複数主義が弁護される。したがって、当然に多かれ少なかれ経験関連の理論が数多く形成せられた。提案された諸解決は、おそらくそれ自体堅固でありまたあらゆる批判を免れると思われる。しかし、イエーレによればこの点にこそ批判がむけられねばならないのである。⁽¹⁾

ところが、直ちに批判が始められうるように、経営経済学における認識進歩の種々の方法がすでに体系的に整序されているわけではない。経営経済学における方法的研究はまだ一度もこの記述的段階にまで進んでいないのである。そこでまずイエーレは、経営経済的研究計画のなかに含まれている個々の認識進歩の理論をとり出し、これらを体系的に秩序づけようとする。その場合、かれはグーテンベルクの研究計画との親和性、およびそれからの背離⁽²⁾の程度にしたがって、次のように整序する。

(1) Egon Jehle; a. a. O., S. 106.

(2) イェーレはグーテンベルクの理論的研究をつねに強固な経験科学的基礎から操作したものとみている。(a. a. O., S. 80.)

1) 認識進歩の先理論的 (a-theoretisch) および非理論的 (ent-theoretisch) モデル

認識進歩の経営経済的理論の第一グループは、グーテンベルクの研究計画との親和度をもっとも少ないものである。この主張者においては、グーテンベルクが経営経済学の中心問題とみなす情報内容のある、また説明能力のある理論の追求への関心が比較的少ない。イエーレは、このグループをさらに實用論的モデル、約束主義的モデルおよび手段主義的モデルに細分する。

a) 實用論的モデル

認識進歩の實用論的モデルの主張者は、将来の経営経済学は主として没理論的科學であるべきだという。イエーレは、これに属するものとして、経営経済学を応用科學として考えるパック⁽³⁾の研究計画をあげている。パックによれば、経営的現象の実際の生起の仕方および経営的現象が一定の方法で生起する理由を問うことはもはや経営経済学の職分ではなく、あるいはありえず、目標が与えられた場合に経営現象はいかに解決されねばならないかであるから、経営経済的研究は存在研究を全く行う必要はない、という。補助科學の役割を果たす隣接諸科學があまりに抽象的な成果しか提供しない、あるいは種類のちがう認識関心のために必要とされる情報をまだ一般に研究しなかった限りにおいてのみ、一種の切断された存在研究が経営経済学に要求される。しかしこの現存する間隙の除去は時間の問題にすぎないとみなされ、パックはこの實用論的モデルが経営経済学において支配的であると述べている。

實用論的モデルの主張者はまた一般に経営経済学における經濟的基準の尺度にもとづいて完全に合理化された認識に努力する。研究者は、選択すべき科學目標、経営経済的理論が追求すべき當為状態から出発して、合目的的な

(3) L. Pack; Neuere Forschungen und Erkenntnisse in der Betriebswirtschaftslehre, in: Stabilität durch betriebliche Elastizität, hrsg. von der Deutschen Gesellschaft für Betriebswirtschaft, Berlin 1968.

手段投入，目標に適する問題設定，言語体系および研究方法を導出し計画しなければならない。その場合一般に，この当為状態は全体的な擬似的モデル (Simultanmodell) あるいは部分指向的調整モデルのなかに見出される。

この種の経営経済学は，多かれ少なかれ，わずかづつしかその科学目標に接近しえないから，進歩が計画され，確証されうるような基準が必要である。しかし，一つの統一的な成功基準はまだ形成されたとはいえない。次のごとき種々の基準があげられる。すなわち最適モデルのより高度の複雑性，それに含まれる情報のより高い濃縮度，モデル建設や数学的推論のより大きな単純性，モデル前提のより大きな妥当領域と現実関連性，重要な情報変化に対するモデルのより少ない敏感性，とくに数学的推論の親和性，経営実践におけるモデルの潜在的な実現可能性などである。

b) 約束主義的モデル

「客観的に妥当な」個別経済的法則性が，実現された思惟的構成物においてのみ観察されうることは明らかである。経営経済学は個々の目標設定から，あるいはより現実接近的には複数の目標設定から出発して，技術論 (Kunstlehre) としてのみ有意義に行なわれうる。論理的に異論のないかつ経験的に検証しうる「処方」の体系，すなわち技術的および社会的・法律的基礎にもとづく製造指図はこれに属する。この点はこれまで経営経済的方法問題の論述の領域では殆んど注目されなかったが，しかしその方法論的規則はすでに経営経済学によつてつねに追求された経営経済的研究計画の中心テーマである。

経営経済学の非理論化の意図は，實用論的モデルの主張者の研究計画的語法のなかにも明白に表現されているけれども，約束主義的モデルの研究計画においては，その証明はむつかしいと思われる。しかし，約束主義的モデルの方法論的規則は明らかに経験的経営経済学の方法論と解される。経営経済学における認識進歩のこのモデルはまだ広く知られていない。イエーレは，こ

のモデルに属するものとして、ゲリッヒ⁽⁴⁾とライグロツキー⁽⁵⁾をあげている。

この研究構想は、ゲリッヒによって、経営経済学における「表面的に把握された経験主義」の改良された表現法として理解される。これは二つの基本的な側面に関して変更と改良を要求する。第一に、経営経済学における帰納的方法の支配が破られ、経営経済的方法論から全く除去されるべきであろう。そして演繹法がそれにとって代るであろう。理論の論証方法としての帰納法は論理的循環論に終るかあるいは経験の多義性のために挫折せざるをえないことを科学論理的批判は明らかにしたからである。

第二には、経営経済学および一般に人間的社会においては自然科学と同様の精密法則の発見と定立は基本的に不可能であるという大方の観念は放棄されるべきであろう。自然科学的な精密さに関する一般の観念は、自然科学的法則の成立と妥当性についての基本的な誤解にもとづいている。自然科学的法則は、「人が単に『自然のハートに耳を』あてることによって」、つまり人間の純粋に消極的な瞑想的な行為によって成立するのではなく、設定 (Setzung) の行為によって成立するのである。自然研究者は決して消極的に知覚する観察者ではなく、人為的な秩序をみずから作る行為者であって、この人為的秩序の中にはじめて精密な法則が確認され発見されうるのである。したがって自然法則の妥当性は自然におけるその証明可能性に全く依存しない。

また自然科学の研究対象は社会科学の研究対象と全く異なるのではない。社会科学におけると同様に自然科学でも実際の現象は非常に複雑であり、したがっていかなる理論もこれを十分正確に説明することはできない。これまで社会科学の人たちは「法則は所与の現実において証明されねばならないであろう」という基本的な誤謬に陥っていた。しかしこれは自然においても経済においても不可能であろう。ここでは、ありのままの現実と比較しえない

(4) O, Gerich; Zur Methodologie einer empirische Betriebswirtschaftslehre, 1961. Dissertation.

(5) E, Reigrotzki; Exakte Wirtschaftstheorie und Wirklichkeit, Göttingen 1948.

法則概念がある方法で要求されているのである。

経営経済学においても、このような精密な現象経過の作成は可能であろう。ゲリッヒによれば、経営経済学の対象は企業における精密な、かつ法的な現象経過の作出である。この観点から経営経済的研究の成果を考察すると、いかに経営経済学がこの方法論的原理にしたがっているかが明らかになる。その真理性基準はもはやその言明と事実との一致の基準でなく、経営的現実におけるその思惟的構成物の実現可能性である。「思惟的秩序を実現する」ことに成功するときはじめて、「真正の認識が獲得される」のである。したがって、実現可能性の追求が経営経済的研究のもっとも重要な職分となる。

最後に、このモデルの主張者は前述の「人為性」の他に、経営経済的な現象経過の領域における「単純性の原理」を重視する。思惟的構成物の理想的法則性は、その「人為性」およびそれによってはじめて可能にされる「単純性」に論拠づけられる。

ライグロッツキーやゲリッヒは、自然科学の領域においてディングラ⁽⁶⁾によって主張せられた哲学的約束主義を自分の思考の基礎として利用し、みずからの構想を発展させた。しかし、約束主義の思考はかれらの形では国民経済学でも経営経済学でも実行されなかったけれど、幾分修正あるいは緩和された形において、両科学の理論体系の中に多かれ少なかれ深い痕跡を残した。たとえば、経営経済的理論の性格に関するコッホ⁽⁷⁾の説明は約束主義的構成主義をつよく想起させる。またヴェーエ⁽⁸⁾の方法論的計画の指導理念も約束

(6) Hugo Dingler; Die Ergreifung des Wirklichen, Frankfurt am Main 1969.
Hugo Dingler; Die Methode der Physik, München 1938.

(7) Helmut Koch; Über einige Grundfragen der Betriebswirtschaftslehre, in: ZfhF, 1957, S. 569—597. Helmut Koch; Die betriebswirtschaftliche Theorie als Handlungsanalyse, in: Wissenschaftsprogramm und Ausbildungsziele der Betriebswirtschaftslehre, hrsg. von Gert von Kortzfleisch, 1971, S. 61—78.

(8) G. Wöhe; Methodologische Grundprobleme der Betriebswirtschaftslehre, 1959.

主義的な認識構成に非常に近いと思われる。このように経営経済学における理想理論的構成の多くは、約束主義的科学理念へのある一定の親和性を示す。また、事実による挫折から救うために、理論を反証可能な言明の領域から撤退させる約束主義的戦略が考えられる。

約束主義的な研究計画は、實用論的構造の経営経済学の主張者のあいだでもますます影響力をもつと思われる。また実際に、経験科学の職分や構造に関する約束主義的見解と経営経済学の實用論的見解とのあいだには多くの接触点がある。したがって、これら二つの研究方向の理念の融合は可能と考えられうる。それは實用論的モデルの科学哲学的基礎づけを意味しうるであろう。

c) 手段主義的モデル

今日の近代的な経営経済学の外観は、多くの要因に起因している。とくに経営経済学はその隣接諸部門から多くの有益な刺激をうけとった。そのなかでもとくにサイバネティックなおよびシステム理論的な認識と思惟構造は際立った地位を占めている。サイバネティックな着手点の有効性については、今日ではもはや誰も疑うものはない。経営の最適な全体計画化を許容する包括的な情報システムができるのも遠くないと思われる。実践的な困難だけが、すでにこの理論体系において解決された多くの問題の有効な実現を妨げているけれども、とくに「ブラック・ボックス」の理論の形におけるサイバネティックの認識に期待がよせられている。

経営経済学におけるサイバネティックな考察方法に対してはすでに科学的予測の役割だけがみとめられたが、その後現在ではその認識はますます実践的および理論的問題の克服のために利用されている。しかし、制禦圏構造からの報告 (Nachweis von Regelkreisstrukturen) に対しては、むしろまだそれほど有効でない定義的なゲームの地位しか与えられなかった。今日これに関しては、経営経済的な問題の解決のための若干のシステム技術の用具の獲

得に努力することが要求される。その場合、応用領域においてはとくに経済的予測的中性の改良を約束する方法が優先される。イエーレは、この種の努力の例として、コルモゴロフとウィーナーによって開発された線型フィルターおよび予測理論 (linear Filter-und Vorhersagetheorie) を経営経済的に応用せんとするエディン⁽⁹⁾の最近の試みをあげている。

最近の経営経済的財務理論においては、企業者に対して支払の流れの予測のための適当な手段を提供することに努力がむけられている。エディンは、売上げと現金収入のあいだの時間的および量的関連をあらゆるランゲの滞留時間配分 (移行函数) ——流動性スペクトルとよばれる——の問題を、「ブラック・ボックス」着手点によって解決しようとした。エディンによれば、経営経済的論者はシステム函数を売上げの収入への実際の転化過程から導出する。システム函数すなわち滞留時間配分は予測価値の導出に役立つだけでなく、さらにまた協定された支払条件からしばしば背離する得意先の事実上の支払慣習についても報知する。これに反して、コルモゴロフやウィーナーにさかのぼる線型フィルターおよび予測理論は、最適予測の達成という唯一の目標を追求する。これは現実の転化過程には関心をもたず、それを(既知の投入を既知の産出にかえるところの)ブラック・ボックスとして把握する。これは、システム函数を導出するためのあらゆる情報を、投入—産出時間系列の構造指標から引き出す。この場合には、移行函数は顧客の支払慣習については何ものべない。問題解決力に関しては、滞留時間予測は流動性の政策的決定に対して条件つきでのみ利用しうる。これに対して、プレディクトール予測 (Prädiktorprognose) は応用条件がみたされる場合には本来の予測の質および導出方法の実践可能性の点ですぐれている。

しかし、経営経済的言明の予測的成功が比較的に重視されるのは、経営経済学のブラック・ボックス構造の理論の領域においてだけではない。とく

(9) Robert Edin; Übergangsfunktionen in betriebswirtschaftlichen Systemen, in: ZfB, 39Jg, 1969, Nr. 9, S. 569—594.

にこの成功基準の妥当領域は、他の構造の経営経済的言明体系にも拡大される。その例として、イエーレは、最近意思決定指向的経営経済学に対して予言成功に支配的役割を与えるところのマテッシッヒの方法論的構想をあげる。マテッシッヒは、ミルトンやフリードマンの方法論的立場に依拠して、経営経済的言明の仮定に対しては、自然科学においてすでに一般に要求されているよりもずっと少ない証明度で十分であることを明らかにした。かれによれば、意思決定科学においては現実を完全に認識し説明することは重要でありえず、当該決定にとってとくに重要な決定情況の一定の本質メルクマールを確認することだけが重要である。したがって、意思決定科学においては妥当性基準のみを論ずるのが適当であって、自然科学の意味における真理性基準を論ずるのは適切でない。

経験的所与を広範囲に抽象するプレディクトール予測と経験的に基礎づけられた滞留時間予測および言明や理論の選択のための最終的な基準としての予言成功の包摂の優利性という問題とともに、経営経済的研究は一つの方法論的問題を提起した。それは典型的な方法論的問題、すなわち認識進歩の仕方の問題である。将来の理論は代表的もしくは現象学的であるべきか、現実のより忠実な像として考えられるべきか、あるいは総括的および予測的観察のためのより有効な用具としてのみ考えられるべきか。ここでの問題は、科学的理論の手段主義的解釈かあるいは現実主義的解釈か、である。

2) 経営経済学の研究計画における退歩的理論

ゲーテンベルクの研究計画およびかれの認識進歩の理論の規制的原理に照してみると、前述の諸モデル型は多かれ少なかれ問題削減をあらわす。本源的問題情況のこの削減はとくに経営経済的理論の説明機能に関連する。以下においてとりあげるモデルの主張者たちは、経営経済的理論の説明機能をみとめるが、これを一般にその形成目標との関連において補助機能とみる。⁽¹⁰⁾か

(10) Egon Jehle; a. a. O., S. 150.

れらの出発点は理論の情報内容である。ただかれらにおいては、程度の差はあっても理論敵対的あるいは理論懐疑的主張がみられるのであり、その限りグーテンベルクからの後退を示すという意味において、イエーレはこれを「退歩的理論」と称する。かれはこれらのモデルを経験的—先理論的モデル、一般的一規定的理論モデル、現象学的理論モデル、準法則論的理論モデル、および確率主義的理論モデルに分ける。

a) 経験的一先理論的モデル

経営経済学における認識進歩の経験的一先理論的モデルの主張者のいうところによれば、精密な言明は、経営経済学がその研究領域において見出す多様な、複雑な、著しく異なる、おそらく一回限りの、また場合によっては矛盾する構造をもった経験にもとづいて、個別事例ごとに作られるにすぎない。したがって、経営経済的理論において、帰納的方法によって一般的な言明を取得することは不可能である。

このモデルに属するものとして、イエーレはコジオール⁽¹¹⁾とフィリップ⁽¹²⁾をあげている。コジオールは、経験的研究が追求する結果としての法則論的な法則言明はとくに問題があるという。かれによれば、必要な経験素材は個々の企業の個性によって特徴づけられており、したがって個別経済的諸事実のあいだの法則的關係を確定する見込みは、それほど有利だとは思われないのである。

フィリップは「特殊的経営経済学」の科学理論的解釈と正当化を試みた。かれによれば、特殊的経営経済学の考察の二つの可能性が区別される。一つはこれまで機能論もしくは経済部門論としての特殊的経営経済学の形成および相互的区分をめぐる周知の議論の基礎になっている水平的考察方法と、も

(11) E. Kosiol; Zur Problematik der Planung in der Unternehmung, in; ZfB, 37Jg, 1967, S. 77—96.

(12) F. Philipp; Wissenschaftstheoretische Kennzeichen der Besonderen Betriebswirtschaftslehre, Eine Beitrag zur Analyse des realwissenschaftlichen Aufbaus der Betriebswirtschaftslehre, 1966.

う一つは「特殊的なもの」を特殊的経営経済学の特徴として、しかも現実の個別事例に関連させて強調する垂直的な考察方法である。後者の考察方法の領域における特殊的経営経済学には二重の意味が与えられる。第一に、特殊的経営経済学は、一般的なものに指向するすべての現実科学的な認識努力の必要な出発点を形成する。第二には、一般的なもの広汎な差別化は個別事例の特殊的なものに到達しえないから、個別事例の一回限りのものに関連する科学的分析の独自の留保は特殊的経営経済学を成立させる。これらの理由から、フィリップは特殊的経営経済学は科学性をもつという。

b) 一般的・規定的理論モデル

このモデルの主張者によれば、経営経済的な経験領域においては、自然科学と同様の法則言明の発見は不可能であるが、しかし理論のできるだけ高い確実性 (Bestimmtheit) という方法論的要求を緩和し、同時に情報内容を犠牲にする用意があれば、経営経済学に対しても一般的理論の獲得は可能であろうという。たとえば、ハイネン⁽¹³⁾によれば、経営経済的な説明モデルは一般的・規定的な性質のものであるか、あるいは具体的・計算的な性質のものである。一般的・規定的モデルは、傾向および変化率に関する一般的な言明を含むにすぎない。「行為パラメーターの価値がそれぞれ同一単位だけ増加すると、期待変数 E は過大比例的に上昇する」というのは、一般的・規定的言明である。これに反して、具体的・計算的モデルは、意思決定の結果がどうなるかを数的に示す。具体的・計算的言明は経営経済的計算制度の支配領域である。経営経済的理論はこのような言明をみずから導出することはできない。一般的・規定的な説明モデルは、意思決定過程の結果の予測に対して直接的には適していない。同様の見解は、スチペルス⁽¹⁴⁾キヤ⁽¹⁵⁾アルバートにお

(13) E. Heinen; Einführung in die Betriebswirtschaftslehre, 1970.

(14) Nobert Szyperski; Zur Problematik der quantitativen Terminologie in der Betriebswirtschaftslehre, 1962.

(15) H. Albert; Macht und Zurechnung, in: Schmollers Jahrbuch, 1955, S. 57-85.

いてもみられる。

c) 現象学的理論モデル

経営経済学は、その認識の再定式化 (Umformulierung) なしにはもはや現実についての陳述をなしえない程著しく抽象的な理論にみちびくような前提の定立を警戒しなければならない、と主張される。この主張にもとづいて、かつて経営経済学においては、経営経済的理論を高度に抽象化する試みに対して反対がなされた。この点において、われわれはとくにゲーテンベルクの構想に対するメレロヴィッツの批判を想起する。ゲーテンベルクもいうように、経営的現象の多様性を一つの基本関係 (生産性関係) に還元することは、経験的に証明しえない特殊な科学的経過をあらわす。

このモデルの主張者は、経営経済的理論の言明をとくに観察しうる次元、すなわち経験的に近づきうる現象に限定しようとする。それは、このような言明体系のみが一般に「変形」なしに直接に応用しうるからである。したがって、経験的一般化と経験的な相関々係、「経験的仮説」 (Leinfellner)、「第一段階の法則」 (Juhos)、「中範囲の理論」 (Merton)、「〈低次元〉の理論」 (Lakatos) が、科学的反省の追求するに値する目標となる。

この研究モデルの方法論的原理からみると、このような経験接近的理論はより高い認知的な価値をもつ。すなわち、それは情報内容や説明能力の点で他の構造の理論よりも著しくすぐれている。

d) 準法則論的理論モデル

準法則論的理論モデルも退歩的な研究構想に属する。その主張者によれば、経営経済学の経験領域においては、経済的現象の原理的な不安定性のために、自然科学の意味における一般的理論の獲得は不可能である。不変的なものは、全く一定の歴史的、文化的に限定された時間空間領域において確認される。したがって、たとえばその妥当領域がもっぱら資本主義的企業とか市場経済的企業形態、あるいはもっと狭く第二次大戦期間の全ドイツ企業に

関係する経営経済的言明体系を發展させることは可能であると思われる。この種の理論懐疑主義は、いわゆる「準法則」および「準理論」の追求の要求にみちびく。この懐疑主義は従来の認識の歴史的相対性に屈服するが、理論の一般的性格の幻想を維持しない。

この準法則論的理論モデルは、前述の経験的一先理論的モデルに対して一定の構造的同似性を示す。両モデルの主張者はともに、その理論敵対的主張をとくに歴史的な科学構想から引き出している。両モデルは歴史主義の産物である。両モデル間の相異は程度の差にすぎない。認識進歩の経験的一先理論的モデルの主張者にとっては、あらゆる種類の一般的理論の追求は一般に幻想的に思われるのであり、したがってかれらは個別事例や特殊なものの認識独占を強調する。これに反して、準法則論的理論の主張者の特徴は、著しく緩和された理論懐疑主義である。かれらの追求する言明は、時空的に限定されない厳密な普遍性の意味においてはではないとしても、一般的な仮説である。このモデルは、経営経済学以外の他の社会科学においても普及している。経営経済学においては、エラーが原価理論⁽¹⁶⁾に関してこのような準理論を要求している。

e) 確率主義的言明体系と理論のモデル

経営の意思決定情況の不確実性という問題をとくに分析する経営経済学の領域においては、不確実性思考がその言明体系との関連においても行なわれうるであろう。今日ではあらゆる経験的および理論的知識の原理的な不確実性が多くの経営経済的研究者によってみとめられているが、しかし損なわれた確実性の代用物として一般にはできるだけ高い蓋然性をもった、あるいは反証危険のできるだけ少ない言明が要求される。この努力の背後にある意図は明白である。すなわち、認識活動の領域における絶対的確実性を断念する用意はあるが、不確実性を減少させる方法の応用は断念しない。

(16) H. H. Eller; Grundprobleme der betriebswirtschaftlichen Kostentheorie, Eine Untersuchung ihrer Ziele und Aussagesysteme, 1968.

イエーレはこのモデル型に属するものとしてヴィルト⁽¹⁷⁾の研究構想をあげている。ヴィルトは、経営的意思決定状況における不確実性問題を近代的な蓋然性理論によって解決しようと試みた。かれによれば、予測は明らかにつねに多かれ少なかれ蓋然的でしかない。また少くとも企業者的意思決定の場合には、法則や理論から論理的演繹を通して予測を導き出すことは、適切な法則や理論の欠如のために、実践不可能である。この事実からの結論は、われわれをもう一つの着手点において問題の解決にみちびく。その着手点とは帰納をこえる道であり、蓋然性論理(理論)の応用である。蓋然性理論から導出される若干の普遍妥当な根本規則が、実践と研究に対して与えられる。われわれにとって重要な規則は、予測の経験的情報内容が小さければ小さい程、また一般性や確実性の度合が小さければ小さい程、またその基礎になっている言明の条件つきが大きければ大きい程、予測の蓋然性は大きくなるというものである。この規則をさらに拡大し精密化することが望まれる。それによって、予測や意思決定の不確実性を顧慮したり減少させるための一定の単純な戦略が定式化されるからである。このような戦略をイエーレは「情報内容減少的戦略」とよんでいる。

ヴィルトの確率主義的な解決提案は一つの点を明らかにする。すなわち、最大限の情報内容の追求と最大限の確実性の追求は、全体として競合する目標設定である。認識の絶対的確定性は空虚を意味するが、しかし最大限の情報内容は冷徹な不確実性を意味する。ここではつねに予測的情報の質に対する要求と、できるだけ小さい誤謬危険という願望のあいだの利害対立が示される。この目標対立はヴィルトの理論体系に対してだけでなく、他の理論にも妥当する。

退歩的研究モデルの主張者は、その方法論的原理との関連において、多か

(17) Jürgen Wild; Unternehmerische Entscheidungen, Prognosen und Wahrscheinlichkeit, in: ZfB, 2 EH., 39Jg, 1969, S. 60—89.

(18) Egon Jehle; a. a. O., S. 163.

れ少なかれポパーの科学哲学から著しく背離するけれども、しかしかれらの大部分はポパーの反証基準を告白している。

3) 発展しつつある理論的研究計画

経営経済学は非常に多面的かつ開放的になったし、またこれによってますます多くの内容を獲得する。たとえ今日「理論」や「科学的」という言葉がまだしばしば浅薄に扱われているとしても、真の「科学化」は前進する。大規模な経験的研究の必要性が認識され、多くの手段と言明力を獲得する。ウルリッヒ⁽¹⁹⁾はこのように経営経済学の理論的研究活動の現状を表現しているがイエーレはこの新しい発展傾向を「発展しつつある理論的研究計画」として特徴づけている。ウルリッヒによれば、それは慎重に手探りする足取りにすぎず、また自然科学者が新しい革命的理念をその科学の中にもちこもうとする大胆さも全くみられない。また人々は経営経済学における革命的発展を不可能だとみなし、あるいは少くとも革命的一進歩的な研究計画に対して懐疑的であると思われる。しかし近代的な科学理論の影響のもとに大規模な経験的一理論的研究が経営経済学においてもますます実施されつつあり、伝統的な思考図式がたえず緩和しつつある兆候が増している。

イエーレによれば、経営経済学の研究構想の現在の複数主義においては、その輪郭と内容においてゲーテンベルクの理論的關係領域を著しくこえるものは、この理論的構想である。その理論的職分は著しく包括的に設定され、また方法的補助手段も拡張され洗練される。ミクロ的観点もマクロ的観点もその中に含まれる。

上述の説明は経営経済学の経験的一理論的研究構想の主張者たちのあいだに統一性があるように思わせるが、しかしこの点についてイエーレは「かかる統一性は、科学理論的基礎づけ、考察方法および科学的観点に関してのみ

(19) H. Ulrich; Die Untermehmung als produktives soziales System, 1968, S. 98—99.

与えられる⁽²⁰⁾」とのべている。今日、経験的一理論的研究モデルの主張者たちはその基本的な方法論的原理を、主としてポパーの認識プログラムから導出しており、かれらの科学的観点は意思決定指向およびシステム指向化の観点である。イエーレはこのような理論的研究計画を二つのグループに分けている。

a) 第一のグループは、経営経済学の内容にとむ理論の在庫を、多かれ少なかれ確証された行動科学的理論の受容を通して拡大しようとする研究グループである。イエーレはこれに属するものとしてキルシュ⁽²¹⁾の研究をあげている。この場合、経営を連合体として解釈することがその精神的架橋として役立つ。科学理論的には、この研究着手点は還元主義的 (reduktionistisch) 研究プログラムに属する。しかしまた、部分的には、獲得された結果に対しては、科学理論の意味におけるモデル的解釈の認知的地位が与えられる。その限りにおいて、この研究方向の主張者は、選択されたモデル理論から導出され、また試験的に経営経済的な対象領域に対して妥当すると説明された関連を、経営的事実との一致にもとづいて検証しうる適当な検証方法の獲得に努力しなければならない。

b) もう一つのグループは、主として独自の経験的一理論的研究を通じて同一の目標を達成しようとする。イエーレはこのグループに属するものとして、マンハイム大学の経験的経済秩序研究所においてコルツフライシュ教授⁽²²⁾の指導のもとに進められている研究計画をあげている。その他にも多数の独

(20) Egon Jehle; a. a. O., S.126.

(21) W. Kirsch; Entscheidungsprozesse, Band I: Verhaltenswissenschaftliche Ansätze der Entscheidungstheorie; Band II: Informationsverarbeitungstheorie des Entscheidungsverhaltens; und Band III: Entscheidungen in Organisationen. 1970.

(22) Gert von Kortzfleisch; Zur mikroökonomischen Problematik des technischen Fortschritt, in: Die Betriebswirtschaftslehre in der zweiten industriellen Evolution, Festgabe für Theodor Beste zum 75. Geburtstag, hrsg. von G. von Kortzfleisch, 1969. Gert von Kortzfleisch; Mikroökonomische Quantifizierung technischer Fortschritt, Vorabdruck eines Vortrages, gehalten im Ifo-Institut München am 18.3. 1970.

自な経験的一理論的研究がなされている。そして、これらの研究プログラムが実施される場合、従来の経営経済学の研究方法が探究される問題の動態と複雑さに適したものでありえなかったことが、くり返し指摘される。その逃げ道として、たとえばフォレスト⁽²³⁾によって発展せられた複雑なシステムの行動の分析方法が提供される。このシステム理論的方法は、これまで非常に有効であることが示された。現在では、その獲得された結果を実践に対する意義との関連において検証しようとしている。同時にその場合、組みこまれた科学的言明や理論の批判的検証が予見される。

以上、われわれは、経営経済的研究プログラムの中に含まれている個々の認識進歩の理論(方法論)を、グーテンベルクの研究プログラムとの結びつきにしたがって体系的に整理せんとするイエーレの試みを考察してきた。われわれは、ここで、シェンブルークにおける経営経済学方法論の体系的整理を想起する。そこで、両者のあいだにおける若干の異同について言及してみたいと思う。

シェンブルークは、1910～1930年までのドイツ経営経済学における最も典型的な重要な理論体系を方法論的構造にしたがって論理的に整理し体系化しようとしたのであり、しかもこの点にかれの全著作の重点がおかれている。かれは経営経済学のなかで当時支配的なものになろうと争っている主たる諸思潮を叙述して特色づけ、そしてその本質と精神的基盤において認識される主要方向をとくに詳細な研究の対象とした。そして、その研究の結果から斯学の将来の発展方向を規定しようとした。このような態度はイエーレにも共通するところである。しかし、個々の方法論的構想を体系的に整理する場合の「配列の原理」において両者は相異なるのである。

シェンブルークによれば、「個々の研究者の業績を一般的な学問の発展

(23) J. W. Forester; *Industrial Dynamics*, 1961,

(24) Fritz Schönplug; *Betriebswirtschaftslehre, Methode und Hauptströmungen*, 1954, S. 26. 大橋昭一、奥田幸助訳、『シェンブルーク経営経済学』、有斐閣、昭和45年、24-25ページ。

からそしてこの発展の産物として解明する任務が、われわれに課されている。しかしこのことは、個人的な個別的業績を全体的発展の流れの推進力たる究極的な思想的要素に還元する可能性をば前提とする。⁽²⁵⁾。しかも全発展を貫通する一つの根本命題の変異として他の一切を従属せしめる最高原理は「われわれの科学のもつ意味という根本的な問いからひきだされうる」。⁽²⁶⁾
 「この学問の全発展は、上記のわれわれの問いに原理的に与えられうる解答のいかんに応じて、二つの部分に分かれるようにわれわれには思える。一個別科学の意味にたいする問いが現われるところではつねに、二つの根本的な見方が解決と支配性をめぐって論争されてきた。この対立を最も短い公式で表すならば、規範科学か存在科学か、価値設定科学か没価値的の科学か、本質の認識か事実の確認か、である。この対立は個別経済学においても決定的な役割を演じてきた。それどころかこの対立をよりどころとしてのみ、歴史的生成物はその意志に従ってはじめて理解されうるものであり、あらゆる方法論争の根本に有する統一的核心をあらわにするのである。⁽²⁷⁾」。シェーンブルクはこの原理にしたがって経営経済学の典型的諸学説を規範的の学派と経験的・実在論的の学派に、さらに後者を技術論学派と理論学派に分け、詳細な認識論的分析と内容分析をしたうえで、経験的・実在論的の学派におけるシュミットやシュマーレンバッハにおいて規範論者の本質観への同化が見出されるという認識から、斯学の将来の発展方向を規範的経営経済学と規定したのである。

これに対して、イェーレは、科学の発展は前通常科から通常科学へ、さらに異常科学へと発展するというクーンの「科学革命の構造」の思想にもとづいて、通常科学とみなされたグーテンベルク経営経済学の方法論的構想との親和性およびこれからの背離の程度を基準として、個々の方法論的構想を体

(25) Fritz Schönplflug; a. a. O., S. 63. 訳書, 58ページ。

(26) Fritz Schönplflug; a. a. O., S. 72. 訳書, 67ページ。

(27) Fritz Schönplflug; a. a. O., S. 73. 訳書, 67ページ。

系的に整理している。そして、これら種々の方法論的構想を批判的に検討し、斯学の将来の方法論を導出せんとするのである。その場合、かれはポパーの規範的な科学論に立脚し、個々の経営経済的な認識進歩の理論（方法論）を「斯学における科学的認識進歩を促進する能力」についてメタ方法論的判断を加える。ところが、最近ポパーの新しい科学理論的認識の無反省な受容に対しては反論が提起されているのである。そこでイエーレは、個々の方法論の批判的検討に先だって、まずポパーの近代的な科学理論的認識の経営経済学に対する意義を分析している。われわれは以下においてこれを考察しよう。